

氏名(本籍)	河上哲(富山県)
学位の種類	博士(社会工学)
学位記番号	博甲第3322号
学位授与年月日	平成16年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	社会工学研究科
学位論文題目	「中国経済の市場化・自由化と成長—均衡状態と収束過程の評価・分析—」

主査	筑波大学教授	工学博士	池田三郎
副査	筑波大学教授	博士(経済学)	土井正幸
副査	筑波大学助教授	Ph. D. (地域科学)	太田充
副査	筑波大学教授	工学博士	山本芳嗣
副査	筑波大学教授	博士(経済学)	宮越龍義

### 論文の内容の要旨

低農村生産性や非効率国有工業などの問題を計画経済期に深刻化させた中国は、1978年以来農業部門・国有企業改革や対外開放政策などで経済の市場化・自由化を推し進めてきた。本論文は、その経済成長の要因を分析し、今後の経済成長と地域格差是正のためにどのような政策が課題とされるか、またさらなる経済の市場化・自由化政策によってどのような経済成長が長期的に期待されるかを、実証的な経済分析の多彩な手法で分析し、興味深い政策示唆を与えたものである。第1章で中国の経済体制・政策の動向と問題意識を整理した後、第2章で中国の生産・消費構造において所得効果の短期均衡分析を産業連関分析消費内生モデルで行い、さらに第3章では地域経済成長の定常状態に向けた収束過程と格差要因の分析のため成長回帰モデルを応用している。その後、構造的な政策変化の価格などの変更を伴う長期均衡分析として、第4章ではWTO加盟と貿易自由化政策を、第5章では対外開放に不可欠なインフラの代表として港湾効率性改善政策を、さらに第6章では労働・資本移動自由化政策を、それぞれCGE(計算可能一般均衡)モデルを応用して評価し、第7章で総括を行っている。

具体的には、第2章では、家計を都市家計と農村家計に分けて構築した産業連関分析の消費内生モデルを、重工業集積の多いグレーター渤海経済地域と中国全国に構築・応用している。実際の生産誘発効果をレオンチェフ効果とケインズ効果に分解した結果、著者が推計した比較的高い限界消費性向により所得効果が高いことや、レオンチェフ効果が高い製造業だけでなく所得効果により農業部門やサービス部門も地域成長に役立つことを指摘している。

第3章では改革・開放以降の多大な経済成長について、同じ地域内でも農村と都市、または対外開放の進んだ東部沿岸部と遅れた西部内陸部といった地域間の経済格差に対応する変数に着目して、新古典派成長理論に基づいた成長回帰分析で、1980年代末まで(農村成長による格差縮小期間)と1990年代(東部沿岸地域成長による格差拡大期間)に分けて、経済成長・格差要因・成長速度の分析を巧みに行っている。そして、所得水準に関する成長速度の弾力性は、農村発展期間から開放促進期間(外資などからも支援)へより弾力的に推計され、成長の定常状態に収束する速度が目立って速まっていることを確認している。

第4章ではWTO加盟による関税・非関税障壁の撤廃が及ぼす産業部門別などの経済的影響を、特に戸籍管理制度や国有企業の経営非効率性などが続くという独自の特徴的な設定で、CGE分析している。主要な分析結果として、GDPについては正の影響ではあるとはいえ、消費財と中間財の双方にわたる輸入量増大のためその影響はあまり大きくはなく、より一層の製造業などの効率化・国際競争力強化も併せて実現する必要性などを指摘している。第5章ではさらに管理・運営改革が進む港湾部門の効率性改善（輸出入環境の変化）も含めてモデル化し、第4章で得られた中国経済の自由化における港湾部門の役割の大きさが、さらに強調されることなどを計量化している。

第6章では、農村部から都市部への労働力移動を制限する戸籍管理制度による労働配分の歪みや、国有企業の非効率な経営によって主に生じた資本配分の歪みなどを取り除いた労働・資本市場の自由化をCGE分析し、労働集約的産業の多い製造業の生産拡大などを通して、経済全体でも中間財も含めた生産量やGDPの大幅な増大をシミュレーションしている。また、労働・資本市場自由化の影響を、第4章で議論した貿易自由化のみのシミュレーション結果と比較して、経済厚生効果が大幅に大きいことを判明させている。したがって、現状の労働力や資本の、都市農村間または産業部門間に配分の歪みを生み出している政策の見直しを求め、要素市場自由化へ向けた制度的な改善なくしては、WTO加盟を受けた一連の貿易政策による確かな経済成長は得られないことを主張している。

特に、第6章では、動学的CGEモデルも構築・応用し、静学CGEモデルでは総量固定した資本と労働量が増加する場合の成長経路を分析している。その結果成長途中均衡で産業部門間の競争が激化し、改めて製造業などの労働生産性が高い産業の成長への貢献を強調する一方で、特に資本生産性の低い産業における生産効率性の改善が必要なことを指摘した。

以上に基づいて第7章での結論として、労働・資本市場の地域的、産業部門間の最適配分が一番重要な成長への鍵で、その協調政策を伴った貿易自由化、港湾の効率化でなければ確かな経済成長がもたらされないことを、過去における地域成長を分析した成長回帰分析でも、また将来への政策示唆を得るためのCGE分析でも共通して指摘している。産業別・地域別の政策としては、アグロ産業や外国直接投資に成長の実績が見出され、それが成長のスピードを変えていることを示した。また、その成長の随所で短期的に所得効果が成長を助長する役割を果たすことを強調している。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、1980年代以後、ダイナミックかつ大規模に変容した中国の経済政策に対して、短期的・長期的、産業部門別・地域別、都市・農村、過去・今後、均衡状態・収束過程などさまざまな側面をとらえて、政策の経済的影響を分析・政策提言したものである。一般的に中国経済は、個々の省がひとつの国に匹敵するほど大きく、また都市・農村的、産業的要素が地域間のみならず地域内に混在しており、データ制約もあって実証分析も困難で、政策示唆を的確に導き出すことが難しいが、そうした課題に正面から取り組んだ意欲的な研究となっている。

本論文で展開されている経済分析手法（産業連関分析の消費内生モデル、成長回帰分析、CGEモデル等）により、第2章から第6章において、例えば、中国の東部沿岸、中部、西部の地域格差の変化、WTO加盟と貿易自由化による影響、戸籍管理制度と産業間人口移動の変容等のテーマに対する政策分析への有益な成果を挙げている。特に、本研究で開発された中国経済のCGEモデルは、構造的な経済政策変化を理論に基づきながらも定量的に分析・評価する手法として世界的に注目されてきたが、モデル構築と応用組立・解釈等の経験が必要とされているために、研究者の層が薄い分野である。著者がこれらの困難を克服して、定量的実証分析として有益なモデル化や動学化までを行った成果は高く評価され、本論文の直接的関係で4

編の国内外の査読付き学術論文と1件の共著書がある。

もとより、広大な中国経済の詳細像を明らかにするには、著者が今後の研究発展方向で述べているように、詳細な地域・空間要素に着目した多地域間、東アジア多国間のモデル分析とその均衡分析等への展開が望まれるが、本論文は、本研究科の学位論文として必要な水準に十分に達していると判断される。

よって、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。